

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 東男
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高 (千円)	11,493,890	10,762,308	9,403,955	8,602,834	7,976,347
経常利益 (千円)	268,368	215,408	243,896	258,454	312,463
当期純利益 (千円)	128,968	117,458	103,618	130,572	143,261
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	3,992,121	4,148,170	4,091,300	4,032,596	4,085,095
総資産額 (千円)	6,640,945	6,552,509	7,037,068	6,932,563	6,557,605
1株当たり純資産額 (円)	249.05	258.82	255.90	252.26	255.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.44	6.72	6.48	8.17	8.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.11	63.31	58.14	58.17	62.30
自己資本利益率 (%)	3.25	2.89	2.52	3.21	3.53
株価収益率 (倍)	35.89	63.99	42.13	34.88	24.67
配当性向 (%)	61.99	68.06	77.16	61.20	55.80
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	203,824	195,483	163,889	145,010	376,657
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	251,902	225,009	1,980	6,899	91,235
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	41,848	15,089	91,355	144,171	18,474
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	21,992	7,555	260,819	253,081	520,027
従業員数 (人)	228	229	229	230	231

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治45年 1月 三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
 昭和20年 3月 資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
 昭和36年 9月 商号を高北農機株式会社に変更。
 昭和37年11月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
 昭和38年 9月 東京証券取引所市場第2部に上場。
 昭和42年 6月 札幌支社を開設。
 昭和45年 6月 光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
 昭和47年 8月 札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
 昭和48年 4月 本社・工場を現在地に新築移転。
 昭和61年11月 タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
 昭和63年 1月 商号を株式会社タカキタに変更。
 昭和63年 8月 御殿場事業所を開設。
 昭和63年10月 株式会社サンソー（当事業年度末現在非連結子会社）を設立。
 平成21年 3月 電器音響事業より撤退。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で農業機械の製造・販売及び軸受加工を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

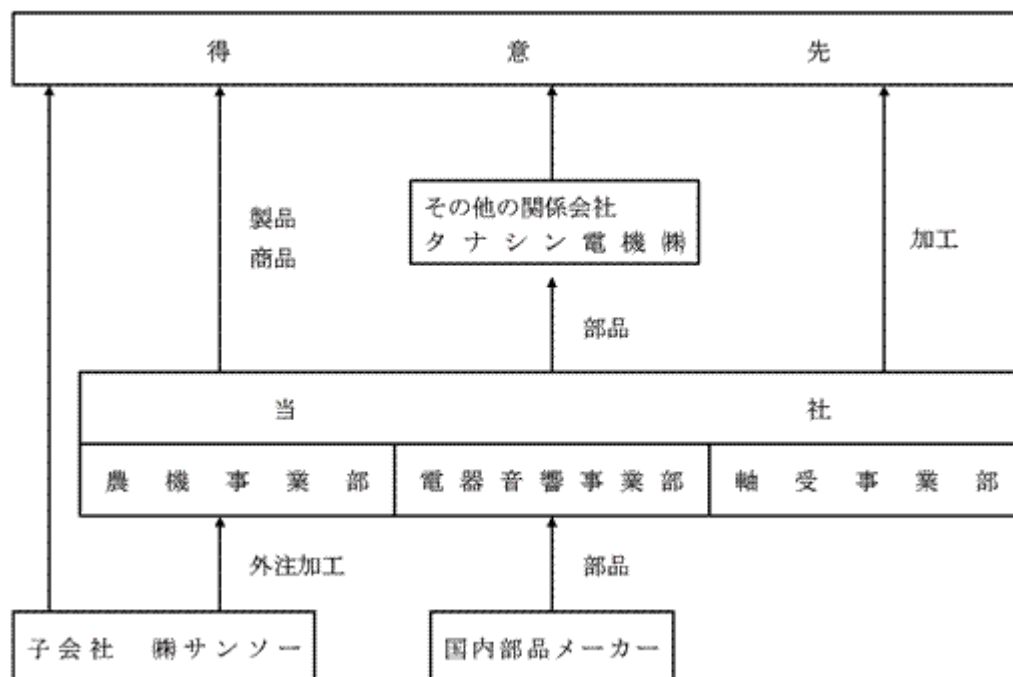
農機事業部.....当社において製造・販売しているほか、子会社(株)サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。なお、平成21年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社であります(株)サンソーを吸収合併することとし、平成21年4月1日に吸収合併しました。

電器音響事業部.....当社はタナシン電機(株)の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機(株)へ販売しております。なお、平成20年11月21日開催の取締役会において、タナシン電機(株)と昭和61年12月1日付で締結しました電器音響事業に関する基本契約を平成21年3月31日に解消する事とし、同日付で電器音響事業から撤退しました。

軸受事業部.....当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
タナシン電機(株)	東京都世田谷区	80,000	音響機器駆動メカニズムの開発・製造・販売	27.6 (8.2)	国内部品調達及び販売権の許諾契約に基づく取引 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. この他、タナシン電機(株)代表取締役及びその近親者等が20.8%所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231	40.5	16.8	5,045,834

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合(名称: J A M タカキタ労働組合)は組合員163名(平成21年3月31日現在)で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJ A Mに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は堅調に推移しましたが、後半にかけ米国発の金融危機の影響が实体经济に深刻な影響をおよぼし、過去に例のない厳しい景気後退局面となりました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、就業者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題に加え、輸入飼料などの高騰の影響を受け農家の購買意欲は減退しておりますが、食の安全・安心への関心の高まりや食料自給率向上に対する国の政策の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型シリーズが売上に寄与しました。また、輸出も前年に引き続きロールペーラを主体に伸長しました結果、売上高は前年同期比3億62百万円増加し49億61百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

電器音響部門におきましては、世界的な景気後退の影響を受け取引先からの受注が減少し、売上高は前年同期比10億53百万円減少し23億52百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

一方、軸受部門におきましては、年度後半以降の景気後退の影響を受け受注が減少しているものの、年度前半における風力発電用軸受の受注が堅調に推移しましたので、売上高は前年同期比64百万円増加し6億61百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比6億26百万円減少し79億76百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減収や原材料高の影響がありましたものの、農業機械の製品値上げや増産対応及び経費削減などに取り組みました結果、営業利益は前年同期比55百万円増加し2億86百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は前年同期比54百万円増加し3億12百万円（前年同期比20.9%増）、当期純利益は1億43百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の要因により、前事業年度末に比べ2億66百万円増加し、5億20百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億76百万円（前年同期は1億45百万円の使用）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益2億78百万円、売上債権の減少額2億79百万円及びたな卸資産の減少額1億8百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期比1,222.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億26百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は1億44百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出73百万円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
農機事業部(千円)	4,737,423		113.9
軸受事業部(千円)	673,498		113.1
合計(千円)	5,410,922		113.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
農機事業部(千円)	401,068		90.1
電器音響事業部(千円)	2,158,485		65.8
合計(千円)	2,559,553		68.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電器音響事業部	1,852,913	58.0	-	-
合計	1,852,913	58.0	-	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
農機事業部(千円)	4,961,782		107.9
電器音響事業部(千円)	2,352,913		69.1
軸受事業部(千円)	661,652		110.8
合計(千円)	7,976,347		92.7

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第64期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タナシン電機(株)	3,406,609	39.6	2,352,913	29.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、先行き不透明な経済情勢の中、電器音響事業の撤退や軸受部門における産業界の設備投資減少の影響を受け、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、農業機械部門におきましては、食の安全・安心や食料自給率の向上及び低コスト農業に貢献すべく新機軸の商品開発や販売に注力してまいります。

また、生産効率及び品質のさらなる向上とムダの排除によりコスト競争力を高めるなど、経営の質の向上をはかり、安定した業績を確保できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

1．売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていくうえで以下のリスクが考えられます。

当社農機事業部の売上高は天候に左右されやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材業者からの原材料調達価格高騰により、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

2．製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

4．退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
タナシン電機(株)	日本	カセットテープレコーダ、ビデオ及びCDデッキ、音響映像機器メカニズム及びこれに関する部品	国内部品調達及び販売権の許諾	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで（平成8年4月1日より1年毎自動延長）

(注) ・上記契約にかかる対価の支払はありません。

- ・平成20年11月21日開催の取締役会において、タナシン電機(株)と昭和61年12月1日付で締結しました電器音響事業に関する基本契約を平成21年3月31日に解消する事とし、電器音響事業から撤退する事について決議しました。また、平成21年1月26日付でタナシン電機(株)と業務提携解消に関する覚書を締結しました。

6【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び企画部において推進されております。研究開発スタッフは22名にのぼり、これは総従業員数の9.5%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新商品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は65,841千円となっております。

また、当事業年度における研究成果としては、WBシリーズ（細断型ホールクローブ収穫機）、MWシリーズ（細断型コンビラップ）等であります。

なお、当社の研究開発活動は農機事業部でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農機事業部に係るものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3億74百万円減少し、65億57百万円となりました。これは主に売掛金が2億32百万円、たな卸資産が1億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億27百万円減少し、24億72百万円となりました。これは主に買掛金が4億1百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ52百万円増加し40億85百万円となりました。これは主に利益剰余金が63百万円増加したことによるものであります。

1株当たり純資産は、前期末と比較して3.34円増加し、255.60円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は中期経営計画「ACTION100」サードステージの2年目であり、『変革・深耕・成果を！』をキャッチフレーズに、『儲かる体質・基盤づくり』をさらに進化させることを目指し、各事業部において業績向上に邁進しました。このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、就業者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題に加え、輸入飼料などの高騰の影響を受け農家の購買意欲は減退しておりますが、食の安全・安心への関心の高まりや食料自給率向上に対する国の政策の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型シリーズが売上に寄与しました。また、輸出も前年に引き続きロールペーラを主体に伸長しました。しかしながら、電器音響事業部におきましては、世界的な景気後退の影響を受け取引先からの受注が減少しました。以上の結果、当期の売上高は前事業年度（以下「前期」という。）と比較して626,486千円減少し、7,976,347千円となりました。

売上原価につきましては、原材料費の上昇がありましたものの、農業機械の製品値上げや増産対応及び経費削減などに取り組んだことや、電器音響事業部の商品仕入減少等の影響もあり、売上原価率は前期と比較して2.8ポイント減少し、78.3%となりました。

売上総利益は1,728,860千円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ55,060千円増加し、286,665千円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、25,797千円の収益計上（前期は26,848千円の収益計上）となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前期と比較して54,009千円増加し、312,463千円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、33,836千円の損失計上（前期は10,019千円の損失計上）となりました。損失増加の主な要因は、投資有価証券評価損の増加によるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益は278,627千円（前期比12.2%増）となり、当期純利益は143,261千円（前期比9.7%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して0.79円増加し8.96円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して0.32ポイント増加し3.53%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

BSEの発生や食品の不正表示問題の多発などを背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。食の安全・安心を確保するための一つの方策として「食料の自給率向上」があり、農政は具体的な目標値を掲げて推進しておりますが、当社農機事業部におきましては、このテーマに沿った商品開発が大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な要因等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の要因により376,657千円の収入となりました。

投資活動におきましては、主に本社軸受工場に設備投資を行った結果、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは91,235千円の支出となりました。

財務活動におきましては、前事業年度と同様1株当たり5円の配当や長期借入金の返済による支出を実施しました結果、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは18,474千円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より266,946千円増加し、520,027千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、軸受事業部を中心に231,600千円の設備投資を実施しました。
 主な投資として、軸受工場の機械及び装置に131,535千円の設備投資を実施しました。
 なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。
 また国内に10ヶ所の営業所を有している他、御殿場事業所を設けております。
 以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (三重県名張市)	農業機械生産 設備・軸受加工 設備	232,581	258,826	184,548 (36,116)	28,731	704,688	134
札幌支社及び支社工場 (札幌市東区)	農業機械生産 設備	290,901	60,483	133,577 (14,424)	6,416	491,378	44
帯広営業所 (北海道芽室町)	販売設備		14	[1,143]		14	3
中標津営業所 (北海道中標津町)	販売設備	34,621	18	6,000 (1,653)	7	40,647	4
豊富営業所 (北海道豊富町)	販売設備	672		7,496 (991)		8,168	3
北見営業所 (北海道北見市)	販売設備		5	[813]	45	51	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	販売設備	4,306	1,701	60,794 (3,302)	90	66,892	9
関東営業所 (栃木県小山市)	販売設備	32,470	1,595	32,672 (1,744)	45	66,782	9
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備				11	11	
御殿場事業所 (静岡県小山町)	電器音響部品 保管設備			[4,653]	5	5	2
中国営業所 (岡山県津山市)	販売設備		934	[590]		934	5
九州営業所 (福岡県筑後市)	販売設備	182	51	[1,685]	206	440	7
南九州営業所 (宮崎県都城市)	販売設備	2,568	477	53,703 (3,428)	98	56,847	8
ワンルームマンション (三重県名張市)	賃貸設備	42,663		5,566 (291)		48,230	
投資不動産用地 (栃木県小山市他)	賃貸設備			142,988 (12,775)		142,988	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社及び札幌支社には、貸与中の建物167千円、運搬具274千円、機械装置52千円を含んでおり、子会社である(株)サンソーに貸与しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は12,139千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 上記以外に遊休設備となっている能代工業用地(土地11,570㎡ 61,873千円)があります。
5. 注4を除き現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
本社工場 (三重県名張市)	軸受事業部 立型NC旋盤	65,000	-	自己資金	平成22年3月	平成22年3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年1月5日	-	16,000,000	14,320	1,350,000	14,320	825,877

(注) 資本準備金の一部を資本金に組入れたことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	5	48	1	-	645	709	-
所有株式数 (単元)	-	2,152	55	6,077	497	-	7,167	15,948	52,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.49	0.34	38.11	3.12	-	44.94	100	-

(注) 1. 自己株式17,929株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に929株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	3,090	19.31
田中直(常任代理人 桐越昌彦)	シンガポール 257689 タイソーロード ギャロップ ガーデنز(神奈川県川崎市 高津区)	2,050	12.81
タナシンA&V開発株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	1,300	8.12
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,096	6.85
田中昭子	東京都世田谷区	700	4.37
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	700	4.37
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.12
富士総合サービス株式会社	静岡県御殿場市新橋1495番地	605	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	579	3.61
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.12
計	-	11,280	70.50

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は579千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,931,000	15,931	-
単元未満株式	普通株式 52,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	17,000	-	17,000	0.11
計	-	17,000	-	17,000	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	3,622	1,006,565
当期間における取得自己株式	320	73,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	17,929	-	18,249	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前事業年度と同様1株当たり5円の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は55.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	79,910	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	290	568	455	320	323
最低(円)	210	240	270	228	215

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	290	265	271	280	245	244
最低(円)	224	231	230	250	217	215

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若山 東男	昭和17年11月5日生	昭和40年3月 当社入社 昭和63年4月 当社製造部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社常務取締役札幌支社長に就任 平成11年3月 当社常務取締役農機事業部担当営業部長兼貿易部長に就任 平成11年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	42
常務取締役	農機事業部担当 兼営業部長	松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任(現任)	(注)3	17
取締役	軸受事業部担当 兼内部監査室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行榛原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任(現任)	(注)3	8
取締役	総務部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任(現任)	(注)3	9

取締役	品質保証部担当 兼企画部長	西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機(株)入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国)東莞德利信京華電子有 限公司董事總經理 平成11年4月 タナシン電機(株)事業開発室長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 タナシン電機(株)取締役経営企画 室長に就任 平成14年4月 同社取締役に就任 平成20年6月 当社取締役品質保証部担当兼企 画部長に就任(現任)	(注)3	11
取締役		武田 信一	昭和25年3月3日生	昭和51年12月 タナシン電機(株)入社 平成8年11月 同社営業部長 平成12年4月 同社取締役に就任 平成15年4月 同社常務取締役に就任 平成18年6月 同社代表取締役に就任(現 任) 平成19年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福中 秀昭	昭和21年2月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年7月 当社製造部長 平成11年6月 当社営業部長兼貿易部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社取締役貿易部担当兼営業部 長に就任 平成16年10月 当社取締役貿易部担当兼製造部 長に就任 平成17年6月 当社取締役製造部長に就任 平成21年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	29
監査役		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機(株)入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	2
監査役		東 修司	昭和19年3月30日生	昭和41年4月 (株)南都銀行入行 平成7年6月 同行審査部長 平成9年6月 同行取締役に就任 平成12年6月 同行常務取締役に就任 平成16年6月 南都ディーシーカード(株)代表取 締役社長兼南都カードサービス (株)代表取締役社長 平成19年6月 南都ディーシーカード(株)取締役 会長兼南都カードサービス(株)取 締役会長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	-
計						118

(注)1. 監査役桐越昌彦及び東修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた“ものづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。そのため、経営と“ものづくり”の現場が一体となり経営体質の強化を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役8名（平成21年3月31日現在）で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

(部長会議)

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

(監査役)

監査役会は、監査役3名（平成21年3月31日現在）で構成され、社外監査役を2名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の業務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が業務監査を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議にはすべて出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を充分監督できる体制となっております。

会計監査については、あずさ監査法人に依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡恵正氏と中谷敏久氏と鈴木実氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等6名であり、内部監査室・監査役及び会計監査人の間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術等の取引関係はありませんが、電器音響部門及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引においても、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役との間には直接利害関係を有するものではありません。なお、当社と同社は平成21年3月31日をもって業務提携を解消しております。

また、社外取締役は選任しておりません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 56,140千円

監査役に対する報酬 13,285千円（うち社外監査役2,025千円）

（注）上記には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額が含まれております。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	1.1%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	3.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,081	530,027
受取手形	² 984,776	² 919,882
売掛金	² 879,429	646,791
商品	244,947	-
製品	797,335	-
原材料	157,878	-
商品及び製品	-	919,531
仕掛品	122,781	134,767
貯蔵品	118,992	-
原材料及び貯蔵品	-	279,224
前渡金	4,577	703
前払費用	5,388	4,795
未収入金	^{2, 3} 668,192	^{2, 3} 657,642
繰延税金資産	63,140	66,832
その他	1,164	2,367
貸倒引当金	974	242
流動資産合計	4,410,712	4,162,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,042,997	¹ 1,095,617
減価償却累計額	458,224	488,286
建物(純額)	¹ 584,772	¹ 607,331
構築物	178,147	179,049
減価償却累計額	139,348	145,413
構築物(純額)	38,798	33,636
機械及び装置	1,541,185	1,658,457
減価償却累計額	1,262,383	1,342,498
機械及び装置(純額)	278,801	315,958
車両運搬具	56,320	53,570
減価償却累計額	49,339	45,421
車両運搬具(純額)	6,980	8,148
工具、器具及び備品	474,290	492,048
減価償却累計額	427,511	456,388
工具、器具及び備品(純額)	46,779	35,660
土地	^{1, 5} 514,039	¹ 546,232
建設仮勘定	11,200	-
有形固定資産合計	1,481,373	1,546,967
無形固定資産		
特許権	9,333	5,333
ソフトウェア	21,206	15,985
無形固定資産合計	30,539	21,318

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 471,206	1 425,445
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	7,380	7,382
従業員に対する長期貸付金	29,935	25,425
長期前払費用	415	315
差入保証金	104,409	4,400
敷金	10,569	10,642
繰延税金資産	198,185	202,372
投資不動産	177,835	5 142,988
貸倒引当金	-	1,975
投資その他の資産合計	1,009,937	826,996
固定資産合計	2,521,850	2,395,282
資産合計	6,932,563	6,557,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	349,196	258,202
買掛金	2 663,375	2 261,699
短期借入金	1 655,000	1 791,000
1年内返済予定の長期借入金	1 73,332	1 73,332
未払金	27,636	16,903
未払費用	2 139,864	166,823
未払消費税等	12,541	12,809
未払法人税等	87,744	76,828
前受金	1,070	2,110
預り金	13,283	7,857
賞与引当金	91,603	100,263
設備関係支払手形	13,944	17,223
その他	139	-
流動負債合計	2,128,732	1,785,052
固定負債		
長期借入金	1 117,789	1 44,457
長期預り保証金	12,088	11,398
退職給付引当金	557,476	555,441
役員退職慰労引当金	83,880	76,160
固定負債合計	771,233	687,457
負債合計	2,899,966	2,472,510

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,450,000
繰越利益剰余金	213,805	227,139
利益剰余金合計	1,818,305	1,881,639
自己株式	3,330	4,337
株主資本合計	3,990,852	4,053,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,827	30,825
繰延ヘッジ損益	83	1,090
評価・換算差額等合計	41,743	31,915
純資産合計	4,032,596	4,085,095
負債純資産合計	6,932,563	6,557,605

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,682,105	5,172,119
商品売上高	1 3,920,728	1 2,804,228
売上高合計	8,602,834	7,976,347
売上原価		
商品期首たな卸高	326,316	244,947
製品期首たな卸高	879,888	797,335
当期商品仕入高	3,724,575	2,559,553
当期製品製造原価	1, 4 3,112,728	1, 4 3,552,876
合計	8,043,509	7,154,713
商品期末たな卸高	244,947	69,783
製品期末たな卸高	797,335	849,747
他勘定振替高	2 117,766	2 99,891
他勘定受入高	2 95,784	2 112,197
売上原価合計	6,979,244	6,247,487
売上総利益	1,623,589	1,728,860
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 1,391,984	1, 3, 4 1,442,194
営業利益	231,605	286,665
営業外収益		
受取利息	3,313	1,369
受取配当金	1 10,005	1 10,303
不動産賃貸料	32,949	32,381
受取技術料	1,371	1,012
雑収入	12,554	9,027
営業外収益合計	60,194	54,094
営業外費用		
支払利息	9,597	11,080
手形売却損	15,485	8,651
債権売却損	186	442
寄付金	581	532
不動産賃貸原価	7,495	7,589
営業外費用合計	33,346	28,296
経常利益	258,454	312,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	103
特別利益合計	56	103
特別損失		
固定資産廃棄損	5 7,726	5 1,823
固定資産除却損	6 1,482	-
投資有価証券評価損	816	27,485
ゴルフ会員権評価損	50	1,975
減損損失	-	7 2,655
特別損失合計	10,075	33,939
税引前当期純利益	248,434	278,627
法人税、住民税及び事業税	116,989	136,745
法人税等調整額	873	1,380
法人税等合計	117,862	135,365
当期純利益	130,572	143,261

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,543,695	50.0	1,983,152	54.2
労務費		786,573	25.4	815,261	22.3
経費		760,824	24.6	862,238	23.5
当期総製造費用		3,091,093	100.0	3,660,652	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	219,804		122,781	
他勘定振替高		92,786		96,831	
他勘定受入高	2	17,398		1,041	
合計		3,235,510		3,687,644	
期末仕掛品棚卸高		122,781		134,767	
当期製品製造原価		3,112,728		3,552,876	

原価計算の方法

実際総合組別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費に含まれる外注加工費の金額	285,056		314,031	
経費に含まれる減価償却費の金額	138,971		165,002	
2 他勘定振替高				
他勘定振替高	63,618		63,170	
未収入金	19,150		11,038	
工具器具備品	4,740		1,198	
貯蔵品	5,275		21,423	
その他	計 92,786		計 96,831	
他勘定受入高	17,398		1,041	
その他	計 17,398		計 1,041	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,877	825,877
資本剰余金合計		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	50,000
当期変動額合計	30,000	50,000
当期末残高	1,400,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	193,173	213,805
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	50,000
剰余金の配当	79,940	79,928
当期純利益	130,572	143,261
当期変動額合計	20,632	13,333
当期末残高	213,805	227,139
利益剰余金合計		
前期末残高	1,767,673	1,818,305
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	79,940	79,928
当期純利益	130,572	143,261
当期変動額合計	50,632	63,333
当期末残高	1,818,305	1,881,639

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,661	3,330
当期変動額		
自己株式の取得	669	1,006
当期変動額合計	669	1,006
当期末残高	3,330	4,337
株主資本合計		
前期末残高	3,940,890	3,990,852
当期変動額		
剰余金の配当	79,940	79,928
当期純利益	130,572	143,261
自己株式の取得	669	1,006
当期変動額合計	49,962	62,326
当期末残高	3,990,852	4,053,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,334	41,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,507	11,002
当期変動額合計	108,507	11,002
当期末残高	41,827	30,825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	1,174
当期変動額合計	160	1,174
当期末残高	83	1,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,410	41,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,667	9,828
当期変動額合計	108,667	9,828
当期末残高	41,743	31,915
純資産合計		
前期末残高	4,091,300	4,032,596
当期変動額		
剰余金の配当	79,940	79,928
当期純利益	130,572	143,261
自己株式の取得	669	1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,667	9,828
当期変動額合計	58,704	52,498
当期末残高	4,032,596	4,085,095

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,434	278,627
減価償却費	167,246	194,305
投資有価証券評価損益（は益）	816	27,485
ゴルフ会員権評価損	50	1,975
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,470	2,035
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,027	7,720
賞与引当金の増減額（は減少）	1,137	8,659
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	-
減損損失	-	2,655
貸倒引当金の増減額（は減少）	56	731
受取利息及び受取配当金	13,318	11,673
支払利息	9,597	11,080
手形売却損	15,485	8,651
有形固定資産廃棄損	7,726	1,823
有形固定資産除却損	1,482	-
売上債権の増減額（は増加）	324,081	279,438
たな卸資産の増減額（は増加）	150,310	108,413
仕入債務の増減額（は減少）	280,992	491,851
未払消費税等の増減額（は減少）	5,488	267
営業保証金の返還による収入	-	100,000
その他	52,716	13,179
小計	61,868	522,551
利息及び配当金の受取額	13,361	12,698
利息の支払額	9,814	10,678
法人税等の支払額	86,689	147,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,010	376,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	140,319	226,761
投資不動産の賃貸による収入	32,949	32,381
無形固定資産の取得による支出	4,495	800
預り保証金の受入による収入	200	100
預り保証金の返還による支出	-	789
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	4,379	4,510
その他	1,385	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,899	91,235

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	669	1,006
短期借入金の純増減額（ は減少）	182,000	136,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	55,552	73,332
配当金の支払額	81,606	80,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,171	18,474
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,737	266,946
現金及び現金同等物の期首残高	260,819	253,081
現金及び現金同等物の期末残高	253,081	520,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品総平均法による原価法</p> <p>電器音響商品個別原価法</p> <p>貯蔵品個別原価法</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 (但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>軸受部門の機械及び装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数および資産区分の見直しを契機として、経済的耐用年数を見直した結果、より実態に即した耐用年数とするものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、2,662千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	78,747千円	74,687千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	229,318	224,221
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	655,000	791,000
1年内返済長期借入金	73,332	73,332
長期借入金	117,789	44,457
2. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	340,528千円	190,309千円
売掛金	252,452	-
未収入金	2,221	1,538
(2) 債務		
買掛金	2,285	2,272
未払費用	688	-
3. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	619,779千円	629,818千円
4. 受取手形割引高	567,737千円	206,665千円
5. 投資不動産	有形固定資産として表示しておりました土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。 土地 22,149千円	投資その他の資産として表示しておりました投資不動産の一部について、賃貸用不動産ではなくなったため、有形固定資産として振り替えることとしました。なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。 投資不動産 34,847千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記	売上高 3,406,609千円 仕入高 38,568 受取配当金 2,000 賃借料 5,220	売上高 2,352,913千円 仕入高 29,562 受取配当金 2,000 賃借料 3,841
2. 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳		
貯蔵品勘定へ振替した実演機専 用品等の製品	100,475千円	93,335千円
製造費用への振替	17,290	6,556
	計 117,766	計 99,891
他勘定受入高の内訳		
貯蔵品勘定より振替した実演専用 品等の製品	88,174千円	100,475千円
その他	7,610	11,721
	計 95,784	計 112,197
3. 販売費及び一般管理費の主な内 容	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 75% 一般管理費 25% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 280,837千円 支払手数料 28,774 役員報酬 59,745 従業員給料手当 446,674 賞与引当金繰入 37,848 退職給付費用 21,809 役員退職慰労引当金繰 入 10,677 法定福利費 69,171 旅費及び交通費 104,595 賃借料 59,513 減価償却費 25,294	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 73% 一般管理費 27% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 289,943千円 支払手数料 49,138 役員報酬 65,752 従業員給料手当 436,311 賞与引当金繰入 40,431 退職給付費用 20,961 役員退職慰労引当金繰 入 2,660 法定福利費 69,530 旅費及び交通費 99,189 賃借料 54,115 減価償却費 26,537
4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 67,203千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 65,841千円
5. 固定資産廃棄損の内訳	建物 2,210千円 構築物 1,385 機械及び装置 3,605 車両運搬具 85 工具器具備品 439 計 7,726	建物 370千円 機械及び装置 572 車両運搬具 369 工具器具備品 510 計 1,823
6. 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 1,305千円 工具器具備品 176 計 1,482	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
7. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="997 248 1385 365"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する土地については、当初賃貸用不動産として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,655千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	遊休地	種類	土地
場所	三重県名張市							
用途	遊休地							
種類	土地							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,946	2,361	-	14,307
合計	11,946	2,361	-	14,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式（注）	14,307	3,622	-	17,929
合計	14,307	3,622	-	17,929

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 363,081千円	現金及び預金勘定 530,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 253,081	現金及び現金同等物 520,027

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>52,976</td> <td>32,010</td> <td>20,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,976</td> <td>32,010</td> <td>20,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具器具備品等	52,976	32,010	20,965	合計	52,976	32,010	20,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>32,395</td> <td>13,792</td> <td>18,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,395</td> <td>13,792</td> <td>18,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具器具備品等	32,395	13,792	18,603	合計	32,395	13,792	18,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具器具備品等	52,976	32,010	20,965																						
合計	52,976	32,010	20,965																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具器具備品等	32,395	13,792	18,603																						
合計	32,395	13,792	18,603																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,965</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,240千円	1年超	15,725	合計	20,965	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,603</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,719千円	1年超	12,883	合計	18,603												
1年内	5,240千円																								
1年超	15,725																								
合計	20,965																								
1年内	5,719千円																								
1年超	12,883																								
合計	18,603																								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	6,368千円	減価償却費相当額	6,368	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	5,501千円	減価償却費相当額	5,501																
支払リース料	6,368千円																								
減価償却費相当額	6,368																								
支払リース料	5,501千円																								
減価償却費相当額	5,501																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日現在)			当事業年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	127,381	252,861	125,479	166,451	240,807	74,356
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	127,381	252,861	125,479	166,451	240,807	74,356
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	258,460	202,462	55,998	191,906	168,754	23,151
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	258,460	202,462	55,998	191,906	168,754	23,151
	合計	385,842	455,323	69,480	358,357	409,562	51,204

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式27,485千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年3月31日現在)	当事業年度(平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	15,883	15,883

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	
前事業年度(平成20年3月31日現在)	当事業年度(平成21年3月31日現在)
ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	36,458	賞与引当金繰入超過額	39,904
退職給付引当金	221,875	退職給付引当金	221,065
役員退職慰労引当金	33,384	役員退職慰労引当金	30,311
繰延資産償却超過額	1,755	繰延資産償却超過額	1,137
ゴルフ会員権評価損	15,478	投資有価証券評価損	11,264
減損損失	10,951	ゴルフ会員権評価損	16,264
未払事業税否認	7,115	減損損失	12,008
その他	24,170	未払事業税否認	6,560
繰延税金資産小計	351,189	その他	26,183
評価性引当金	62,210	繰延税金資産小計	364,699
繰延税金資産合計	288,979	評価性引当金	74,395
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	290,304
その他有価証券評価差額金	27,653	(繰延税金負債)	
繰延税金負債計	27,653	その他有価証券評価差額金	20,379
繰延税金資産の純額	261,326	繰延ヘッジ損益	720
		繰延税金負債計	21,100
		繰延税金資産の純額	269,204
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	5.6%	住民税均等割等	5.0%
税額控除	2.2%	税額控除	1.9%
評価性引当金	6.0%	評価性引当金	4.4%
その他	2.2%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を併用しております。

退職一時金制度の一部については、昭和39年7月より従来の退職一時金制度に追加して適格退職年金制度を採用しており、平成21年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在19.0%となっております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	11,930百万円	10,512百万円
年金財政計算上の給付債務の額	10,607百万円	11,648百万円
差引額	1,323百万円	1,136百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度 4.4% (自19年4月1日 至平成20年3月31日)

当事業年度 4.6% (自20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高422百万円及び繰越不足金714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成20年度以降期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	653,237	655,538
(2) 年金資産 (千円)	95,760	100,096
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	557,476	555,441
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (千円)	557,476	555,441
(6) 前払年金費用 (千円)	-	-
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (千円)	557,476	555,441

前事業年度

(平成20年3月31日)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金でありませ
ず「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産
の額(522,534千円)は含めておりません。
3. 退職給付費用の内訳

当事業年度

(平成21年3月31日)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金でありませ
ず「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産
の額(481,449千円)は含めておりません。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	101,948	92,555
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(3) 退職給付費用(千円)	101,948	92,555

前事業年度

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

- (注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製
造業厚生年金基金」の掛金38,122千円は、勤務
費用に含めております。

当事業年度

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

- (注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製
造業厚生年金基金」の掛金38,715千円は、勤務
費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記 載をしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	80,000	音響機器駆動メカニズムの開発・製造・販売	被所有 直接 19.4 間接 8.2	3人	電器音響部品の販売	電器音響部品の売上	3,406,609	受取手形	340,528
										売掛金	252,452

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	80,000	音響機器駆動メカニズムの開発・製造・販売	被所有 直接 19.4 間接 8.2	電器音響部品の販売 役員の兼任	電器音響部品の売上	2,352,913	受取手形	190,309

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	252.26円	1株当たり純資産額	255.60円
1株当たり当期純利益金額	8.17円	1株当たり当期純利益金額	8.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	130,572	143,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	130,572	143,261
期中平均株式数（株）	15,986,255	15,984,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)南都銀行	207,961	111,883
		(株)第三銀行	177,212	51,923
		(株)クボタ	90,094	48,200
		近畿日本鉄道(株)	105,605	43,298
		岡三証券(株)	85,808	30,118
		東京電力(株)	12,060	29,667
		(株)中京銀行	85,612	27,567
		富士通(株)	71,000	25,915
		住友ゴム工業(株)	25,600	16,819
		新農業機械実用化促進(株)	200	10,000
	その他(14銘柄)	109,020	30,053	
	小計	970,172	425,445	
	計	970,172	425,445	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,042,997	56,950	4,329	1,095,617	488,286	34,020	607,331
構築物	178,147	902	-	179,049	145,413	6,065	33,636
機械及び装置	1,541,185	135,176	17,904	1,658,457	1,342,498	97,257	315,958
車両運搬具	56,320	6,490	9,240	53,570	45,421	4,952	8,148
工具、器具及び備品	474,290	25,683	7,926	492,048	456,388	36,292	35,660
土地	514,039	34,847	2,655 (2,655)	546,232	-	-	546,232
建設仮勘定	11,200	-	11,200	-	-	-	-
有形固定資産計	3,818,180	260,051	53,255 (2,655)	4,024,975	2,478,008	178,588	1,546,967
無形固定資産							
特許権	20,000	-	-	20,000	14,666	4,000	5,333
ソフトウェア	78,128	6,396	-	84,524	68,539	11,617	15,985
無形固定資産計	98,128	6,396	-	104,524	67,588	15,617	21,318
長期前払費用	5,888	-	-	5,888	5,572	100	315

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、農機工場屋根の修繕工事であり、金額は39,129千円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、軸受事業部設備の新設であり、金額は131,535千円であります。
3. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、自社製治工具であり、金額は10,576千円であります。
4. 土地の当期増加は、投資用不動産の一部が賃貸用不動産ではなくなったため、土地に振替えることとした。金額は34,847千円であります。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	655,000	791,000	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,332	73,332	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,789	44,457	1.20	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	846,121	908,789	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,457	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	974	2,218	664	309	2,218
賞与引当金	91,603	100,263	91,603	-	100,263
役員退職慰労引当金	83,880	2,660	10,380	-	76,160

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,028
預金	
当座預金	277,689
普通預金	40,523
定期預金	210,000
振替貯金	106
別段預金	679
小計	528,998
合計	530,027

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ニューホランド(株)	208,508
タナシン電機(株)	190,309
エム・エス・ケー農業機械(株)	131,426
井関農機(株)	130,415
三菱農機(株)	57,799
その他(高源機械(株)他)	201,423
合計	919,882

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	202,442
5月	369,254
6月	179,118
7月	110,087
8月	58,578
9月	401
合計	919,882

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	157,341
日本ニューホランド(株)	108,010
エム・エス・ケー農業機械(株)	78,457
ヤンマー(株)	62,411
(株)ジェイテクト	52,261
その他(株)井関農機他)	188,309
合計	646,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
879,429	8,011,580	8,244,218	646,791	92.7	34.77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
作業機	30,894
部品	38,888
小計	69,783
製品	
作業機	713,745
部品	136,002
小計	849,747
合計	919,531

仕掛品

品目	金額(千円)
農業機械	118,652
軸受加工部品	16,115
合計	134,767

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	151,406
部品	17,066
小計	168,472
貯蔵品	
実演機	93,335
副資材	13,244
広告宣伝用品	1,604
荷造梱包材	779
その他	1,788
小計	110,752
合計	279,224

未収入金

内訳	金額(千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	629,818
その他	27,823
合計	657,642

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)丸栄建設	45,692
(株)ピコンジャパン	34,332
(株)ヤハタ	10,560
草水運送(株)	8,385
(株)誠文社	7,729
その他(株)松川運輸倉庫他)	151,501
合計	258,202

支払期日別	金額(千円)
平成21年4月	102,452
5月	68,983
6月	37,838
7月	31,402
8月	16,591
9月	933
合計	258,202

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	27,439
(株)クボタ	27,308
(株)バイテック	21,157
(株)ピコンジャパン	16,096
片山チェン(株)	9,878
その他(株)石川金属製作所他)	159,818
合計	261,699

退職給付引当金

「注記事項(退職給付関係)2.退職給付債務及びその内訳」参照

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,158,576	2,645,254	1,686,886	1,485,630
税引前四半期純利益金額(千円)	138,965	126,735	1,073	11,852
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	81,896	73,027	1,937	9,724
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	5.12	4.57	0.12	0.61

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.takakit-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年6月27日開催の当社第64回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキタが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。